

## 監査公表第2号

地方自治法第199条第7項及び城陽市監査委員監査の基準等に関する要綱の規定により実施した出資団体監査の結果に関する報告を決定したので、同条第9項の規定に基づきこれを公表します。

令和4年（2022年）3月31日

城陽市監査委員 川村 和久

城陽市監査委員 奥村 文浩

### 令和3年度（2021年度）出資団体監査の結果について

#### 第1 監査の種類

地方自治法第199条第7項及び城陽市監査委員監査の基準等に関する要綱の規定による出資団体監査

#### 第2 監査の対象

株式会社 サンガタウン城陽

〔市所管部局：教育委員会事務局 文化・スポーツ推進課〕

#### 第3 監査の実施期間

令和3年（2021年）12月15日から令和4年（2022年）3月30日まで

〔実地監査日：令和4年（2022年）2月3日・2月10日〕

#### 第4 監査の着眼点（評価項目）

本市が資本金、基本金その他これに準ずるものの4分の1以上を出資している、株式会社サンガタウン城陽（以下「サンガタウン城陽」という。）について、事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、出納その他の事務の執行が適切かつ効率的に行われているかを主眼として、監査を実施した。

また、サンガタウン城陽の市所管部局については、サンガタウン城陽の経営成績及び財政状態を把握し、指導監督が適切に行われているかを主眼として、監査を実施した。

#### 第5 監査の実施内容

監査に当たっては、事務及び計数等の積算、根拠等を明らかにする関係調書、帳簿類等の提出を求めて審査し、これら関係調書から抽出した項目に関して関係職員等から説明等を聴取した。

#### 第6 監査の結果

サンガタウン城陽の出納その他の事務及び市の所管部局の指導監督については、抽出による監査を行った結果、おおむね適正であると認められた。監査対象の概要及び監査の結果については、次のとおりである。

## 1 会社の概要

- (1) 名 称 株式会社サンガタウン城陽
- (2) 事 務 所 城陽市平川野原 6 4 番地
- (3) 設立目的 京都サンガ F.C. の練習場を城陽市のスポーツ施設として位置付け、これらを活用したまちづくりを積極的に推進し、幅広い市の活性化や、文化、青少年健全育成等を図ることを目的とする。
- (4) 設 立 平成 9 年（1997 年）1 0 月 9 日
- (5) 資 本 金 8,600 万円（城陽市が約 46.5% 出資）
- (6) 発行済み株式総数 860 株（1 株 10 万円）。このうち城陽市は 400 株を保有している。
- (7) 事業内容
- ① スポーツ施設の賃貸
  - ② スポーツ施設に関する計画、設計、施工、管理並びに運営
  - ③ スポーツその他の催事の企画、運営
  - ④ 施設内広告代理業務
  - ⑤ スポーツ用飲料水並びにスポーツ雑貨品の販売
  - ⑥ 前各号に附帯する一切の業務
- (8) 株主及び役員体制（令和 4 年（2022 年）2 月 1 日現在）
- |    |       |     |
|----|-------|-----|
| 株主 |       | 4 名 |
| 役員 | 代表取締役 | 1 名 |
|    | 取締役   | 5 名 |
|    | 監査役   | 1 名 |

## 2 事業の概要（令和 2 年度（2020 年度））

株式会社サンガタウン城陽（以下「サンガタウン城陽」という。）は、平成 9 年（1997 年）1 0 月 9 日の設立以来、株式会社京都パープルサンガ（以下「パープルサンガ」という。）からの施設設備の賃貸収入や施設内の看板設置収入等を主な収入とし、事業の展開を行ってきたところである。しかしながら、パープルサンガからの全面借り受けの申し入れを受けた平成 2 3 年（2011 年）4 月以降は事業規模を縮小し、設備賃貸事業のみを行っている状況である。

## 3 経営状況（令和 2 年度（2020 年度））

経常収入について、パープルサンガからの設備賃貸収入が 4,772 万 7,288 円で全体の約 99.9% を占めている。一方で経常費用については、土地等の賃借料が 4,256 万 6,184 円で全体の約 90.1% を占めている。サンガタウン城陽は、サッカー練習場及び駐車場その他関連する付帯施設、付随建物（クラブハウス、倉庫、管理棟）、ユース用サッカー練習場 1 面、フットサルコート 3 面及び観覧席・大会用スペース、フットサルクラブハウ

ス、調整池駐車場、看板設備を所有しており、主な土地、付随建物、付帯施設については平成30年（2018年）1月16日から5年間、パープルサンガと設備賃貸事業にかかる契約を締結している。したがって、現状はパープルサンガから安定した事業収入を得られている状況にある。

令和元年度及び令和2年度は、修繕費が抑えられたこともあり、黒字決算となっている。

－資料1 参照－

#### 4 財政状況（令和2年度（2020年度））

純資産の期末残高は9,554万744円で、前回監査時の平成29年度決算額9,008万5,523円から545万5,221円の増加となっている。

平成30年度に京都サンガF.C. ユースグラウンド建設にかかる金融機関からの借り入れの返済が完了し負債が減少したことから、経営の安定性を示す指標である自己資本構成比率（純資産/資産）は99.0%で、前回監査時の92.4%と比較して6.6ポイント増加している。

また、短期債務に対する支払能力を示す流動比率（流動資産/流動負債）は1,539.4%で、一般的に理想とされている200%以上となっている。

－資料2 参照－

#### 5 監査の結果

(1) 指摘事項については、次のとおりである。

##### 【サンガタウン城陽】

特に指摘すべき事項は見られなかった。ただし、監査の過程において見受けた軽易な注意事項等については、別途、改善・検討を指導したので、今後の事務処理に留意されたい。

##### 【市所管部局】

特に指摘すべき事項は見られなかった。

(2) 監査委員の要望及び意見は、次のとおりである。

##### 【サンガタウン城陽】

ア パープルサンガからの安定した事業収入に支えられ、堅実な経営がなされていると判断できる。

サンガタウン城陽においては、パープルサンガへの設備賃貸事業が事業の中核をなしており、継続的に賃貸することが経営の安定上必要不可欠な要素となっている。一方で、施設設備については、建築から20年以上が経過し、老朽化対策が必要不可欠である。

したがって、今後はパープルサンガとの賃貸契約更新に取り組まれるとともに、施設設備の老朽化対策については計画的な修繕や改修に取り組まれない。

イ サンガタウン城陽の関係簿冊の検査において、会議録で日付の記載漏れなどが見られることから、引き続き適切な事務処理に努められたい。

また、同じく関係簿冊の検査において、会社の1年間の事業内容を示す事業報告書を確認することができなかった。今後は事業報告書を作成し、株主総会で報告することを検討されたい。

**【市所管部局】**

ア サンガタウン城陽への指摘事項等については、引き続き指導されたい。

イ 市の関与が、サンガタウン城陽の年1回の株主総会・取締役会と限られた機会となっている。今後、健全な経営に向けて出資者として可能な範囲で指導、助言、また、長期的な視点からの支援体制の在り方について引き続き検討されたい。

【資料 1】

損益計算書

自 令和2年4月 1日  
至 令和3年3月31日

単位：円

科 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A - B)	(参考) 平成29年度
営業 収 支	売 上 高	47,727,288	48,169,212	△ 441,924	48,611,136
	設備賃貸収入	47,727,288	48,169,212	△ 441,924	48,611,136
	販売費及び一般管理費	47,266,010	44,275,266	2,990,744	48,882,013
	通信費	43,113	81,832	△ 38,719	82,689
	交際費	30,000	68,833	△ 38,833	5,963
	減価償却費	3,188,405	0	3,188,405	3,707,737
	賃借料	42,566,184	42,845,982	△ 279,798	43,059,115
	修繕費	276,564	26,737	249,827	477,600
	租税公課	52,150	74,644	△ 22,494	90,242
	事務用品費	14,000	0	14,000	3,345
	水道光熱費	0	0	0	92,593
	広告宣伝費	145,455	136,701	8,754	137,038
	諸会費	18,000	18,000	0	75,400
	雑費	932,139	1,022,537	△ 90,398	1,150,291
	営 業 利 益	461,278	3,893,946	△ 3,432,668	△ 270,877
営業 外 収 支	営 業 外 収 益	66,259	525,924	△ 459,665	1,230,221
	受取利息	129	104	25	88
	受取配当金	8,000	7,000	1,000	7,000
	雑収入	58,130	518,820	△ 460,690	1,223,133
	営 業 外 費 用	0	336	△ 336	44,660
	支払利息割引料	0	336	△ 336	44,660
営 業 外 利 益	66,259	525,588	△ 459,329	1,185,561	
経 常 利 益	527,537	4,419,534	△ 3,891,997	914,684	
税引前当期純利益	527,537	4,419,534	△ 3,891,997	914,684	
法 人 税 等	206,000	206,000	0	206,000	
当 期 純 利 益	321,537	4,213,534	△ 3,891,997	708,684	

【資料 2】

貸借対照表

令和3年3月31日現在

単位：円

科 目		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減 (A - B)	(参考) 平成29年度
資産 の部	流 動 資 産	15,375,437	12,924,228	2,451,209	10,725,783
	現金	1,740	1,740	0	8,768
	預金	15,314,033	12,792,760	2,521,273	10,717,015
	未収入金	59,664	129,728	△ 70,064	0
	固 定 資 産	81,164,073	83,402,478	△ 2,238,405	86,750,758
	有形固定資産	31,064,073	33,252,478	△ 2,188,405	36,600,758
	建物	4,858,364	5,642,120	△ 783,756	6,437,871
	建物附属設備	1,361,770	1,599,319	△ 237,549	1,863,132
	構築物	24,821,355	25,981,120	△ 1,159,765	28,262,671
	工具器具備品	22,584	29,919	△ 7,335	37,084
	投資その他の資産	50,100,000	50,150,000	△ 50,000	50,150,000
	出資金	100,000	150,000	△ 50,000	150,000
	差入保証金	50,000,000	50,000,000	0	50,000,000
合 計	96,539,510	96,326,706	212,804	97,476,541	
負債 の部	流 動 負 債	998,766	1,107,499	△ 108,733	1,186,018
	未払法人税等	206,000	206,000	0	206,000
	前受金	0	0	0	92,050
	預り金	1,466	19,399	△ 17,933	265,668
	未払消費税	791,300	882,100	△ 90,800	622,300
	固 定 負 債	0	0	0	6,205,000
	長期借入金	0	0	0	6,205,000
合 計	998,766	1,107,499	△ 108,733	7,391,018	
純 資 産 の 部	株 主 資 本	95,540,744	95,219,207	321,537	90,085,523
	資本金	86,000,000	86,000,000	0	86,000,000
	利益剰余金	9,540,744	9,219,207	321,537	4,085,523
	その他利益剰余金	9,540,744	9,219,207	321,537	4,085,523
	繰越利益剰余金	9,540,744	9,219,207	321,537	4,085,523
	合 計	95,540,744	95,219,207	321,537	90,085,523
負債の部・純資産の部合計		96,539,510	96,326,706	212,804	97,476,541